1. むかわ町事前復興計画策定の背景

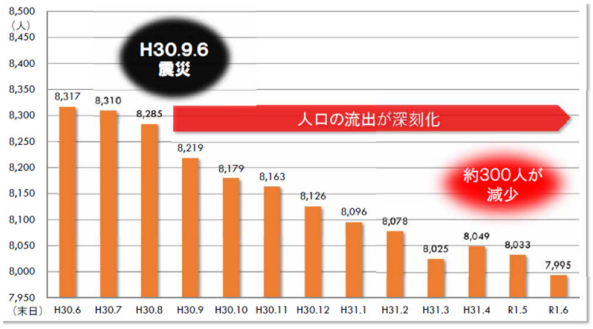
北海道胆振東部地震

平成30年9月6日午前3時7分に発生した北海道胆振東部地震の規模はマグニチュード6.7、町内の最大震度は6強を記録しました。

震災後は人口流出が深刻化しています。

北海道胆振東部地震の被害

死傷者	1人
重傷者	27人
軽症者	250人
全壊	住家41戸、非住家183戸
大規模半壊	住家15戸、非住家16戸
応急仮設住宅避難者数	90世帯　140名



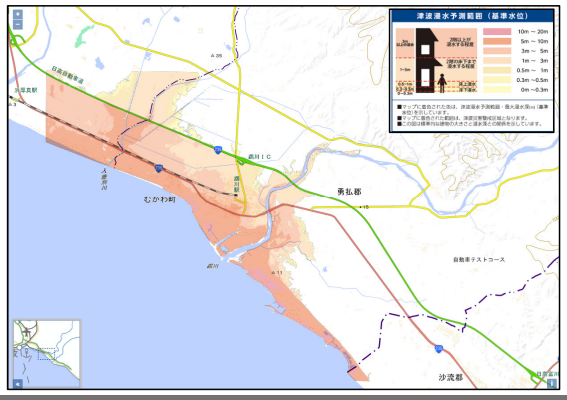
日本海溝･千島海溝周辺海溝型地震

今後発生する可能性あり

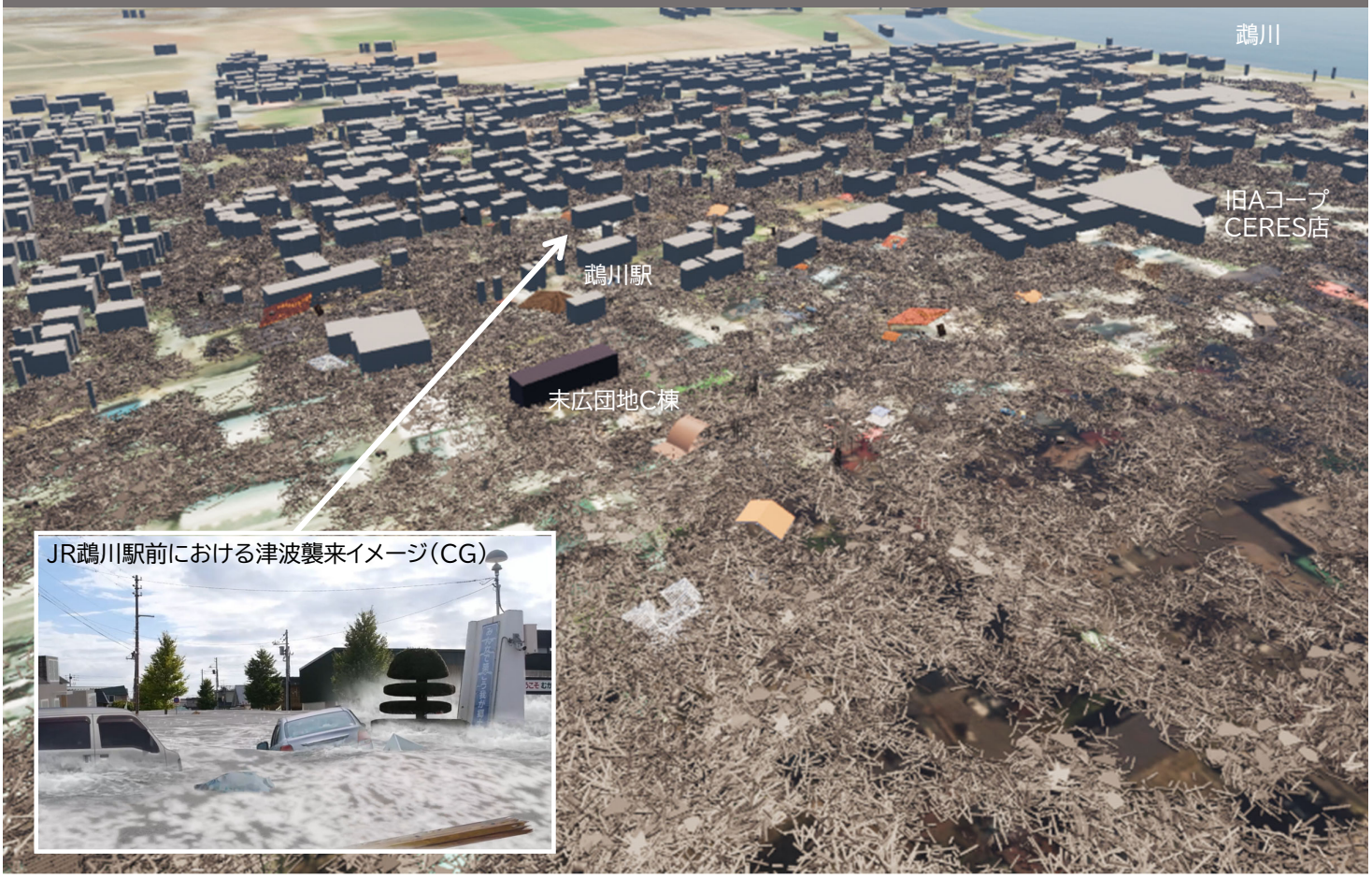
国は、令和3年12月、日本海溝･千島海溝沿いの巨大地震に関し、広域的な防災対策を検討するためのマクロ的な被害想定を公表しました。これを受け北海道では、自治体ごとの被害想定を公表しています。

日本海溝･千島海溝周辺海溝型地震で想定される被害

想定する地震動	5弱(日本海溝モデル) 5強(千島海溝モデル)
最大津波高	12m(日本海溝モデル) 7m(千島海溝モデル)
建物被害	全壊　1,200棟(うち津波被害1,100棟)
死者数	2,300人(冬の深夜に地震が発生した場合)
避難者数	3,800人(冬の夕方に地震が発生した場合)



2. 津波襲来後の市街地イメージ(CG)



※イメージ図はあくまでも想定地震による津波の高さや津波により発生する瓦礫を再現したものであり、実際の被害とは異なります。
また、浸水深が3m以上の建物は倒壊するものと仮定していますが、実際には浸水深2m以上の範囲で多くの建物被害が予想されます。

3. むかわ町事前復興計画の目的

むかわ町事前復興計画は、日本海溝・千島海溝周辺で巨大地震が発生した場合、「復興まちづくりをどのように進めるのか」を事前に検討し、「被災前にできること」を位置づける計画です。

復興の基本的考え方や復興まちづくりのイメージをあらかじめ計画することで、早期に復興に取組むことが可能となります。そのため、迅速に工事が進み、早期に事業の再開や生活再建を行うことが可能になります。

また、想定される被害から平常時のまちの課題を事前に把握し、災害発生前に事前にできることに取組んでおくことで災害に強いまちの実現が期待されます。

4. 事前復興計画の概要

①東日本大震災からの復興における課題

- **地域社会経済活動の縮小の加速化**
  他地域への転出や事業所の廃業などが発生し、地域社会の課題をより一層深刻化させる状況となりました。
- **多岐にわたる利害関係者の意向把握の難化**
  被災後の先行きが見えない中で、住民や事業者の住宅再建や事業再建に関する意向を確定させることが困難となり復興に時間がかかりました。

参考：国交省「津波被害からの復興まちづくりガイダンス」（令和4年3月）

②事前復興計画の目的

- **被災後は、事前復興計画に基づいた復興まちづくりを速やかに実施することが重要です。**
- 被災後のまちづくりの姿を見据え、**被災前から復興計画を事前に策定することで、被害の軽減・迅速な復興を推進するなど、大規模災害に備えておくことが重要です。**

③事前復興計画の必要性・効果

- 被災前から復興まちづくりイメージを共有することで速やかに復興に取り組むことが可能となります。
- 現在のまちが有している課題の解消策を盛り込んでおくことで被災後も住民が住み続けたいまちの実現が可能となります。

5. 事業者ヒアリングの目的

・分野別の復興まちづくり実施方針への反映

国が定めた「事前復興まちづくり計画検討のためのガイドライン」では、事前復興計画で『復興まちづくりの目標・実施方針』を定めることを基本としています。

復興まちづくりの目標・実施方針	・町全域の復興まちづくりの目標 ・基本的な考え方（人口・事業規模） ・将来の都市構造 ・復興まちづくりの方針 **・分野別の復興まちづくりの方針**

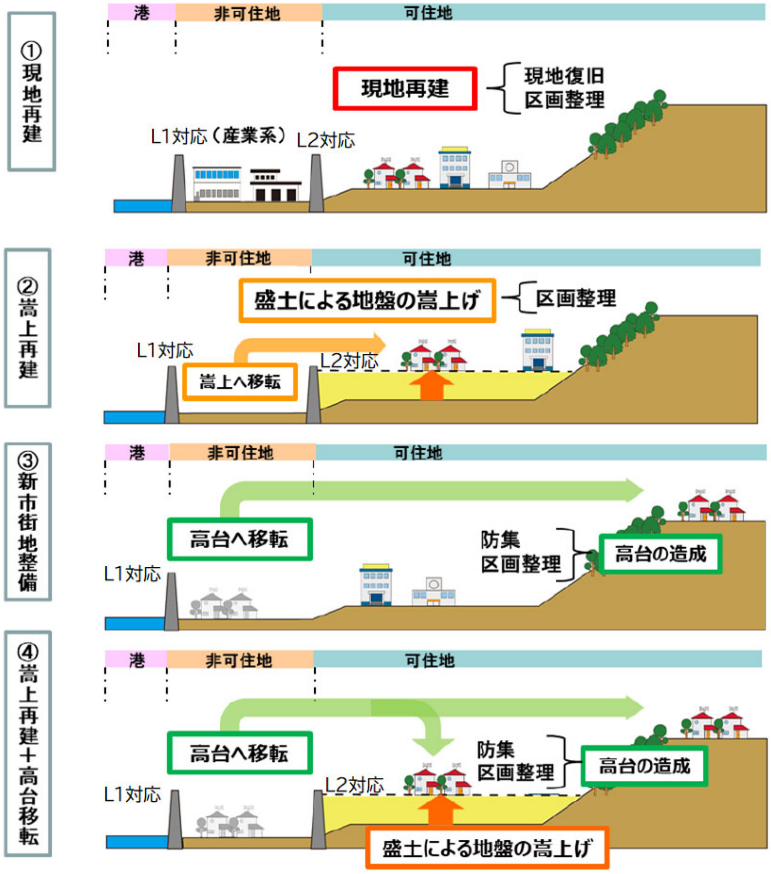
分野別の復興まちづくりの実施方針では、土地利用、道路交通、公園・緑地、防災といった分野別方針を整理することが望ましいとする以外に、住環境や**産業等**を項目出しして整理することが考えられると記されています。

むかわ町では、人口流出を抑制するためには生業や産業の早期再開が欠かせないことから、今回の事業者ヒアリング結果を**事前復興計画に反映**したいと考えています。

また、被災後の**BCP（事業継続計画）**が策定中・未策定であれば、これを機会に、自社・団体の被害想定、被災後の課題、復旧の課題、復興の課題、必要な支援等を内部議論いただきたいと考え、ヒアリングを実施させていただきます。

（参考）被災後の復興パターンと事業者リスク

・国は東日本大震災等を踏まえ被災地の復興パターンを示しています。



事業者・団体は災害復興の際に次の点に留意する必要があります。

・復興に要する時間
（事業再開までの期間、従業員の町外への移住）
・復興に要する費用
（仮設事務所の設置）
・再開した後の施設の安全性
（L2津波の浸水リスク）
・市街地から港や農地までの距離
（資材、生産品の移動にかかるコスト）
・市街地から工場までの距離
（従業員の通勤時間）

事業再開までの期間だけでなく、本格的な事業再開後の職住分離といった従業員の生活や、資材・生産品の運搬距離などにも関わります。

出典：津波被害からの復興まちづくりガイダンス（改訂版）について（2022年3月11日）